

農村計画においては東パキスタンに4万の新しい掘り抜き井戸を掘り、古井戸を修理することが規定されている。

都市計画では30万世帯に対し住宅区域の開拓と中核住宅(nucleus house)の建設を予定している。すべての難民が計画期間中に定着できるように配慮されている。4000万ルピーが公務員用の住宅建設に割り当てられている。また工業労働者への住宅計画も、政府や産業からの借入金で資金を調達する特殊機関を通じて始められることになっている。

14. 社会福祉

この部門の目標は、社会集団がみずから進んで社会の必要に応じて資源を動員するよう奨励し、かつ個人や家族が自己の環境に適応するように援助と指導を与えることである。この計画に対する総経費は5000万ルピーと見積もられている。

15. 地域開発

東西パキスタンの若干の地域における経済成長が種々の理由のために他地域に比べてはるかにおくれていることを計画は認めている。したがって計画はそれらの地

域の加速度的開発を規定している。それは、これらの地域の踏査・調査・研究および実験計画のための施設とサービスの拡張、ならびに加速度的成長への基礎づけとして電力・運輸・通信・灌漑・洪水対策のような経済・社会一般の早急な建設に重要性をおいている。

東パキスタンで実施されることになっているこの計画への資金割り当ては37億6000万ルピーである。この割り当て額は第1次計画中の推定実質支出にくらべると約3.5倍である。全体として公共部門計画をとれば、開発支出は地理的な意味合いから東パキスタンで52億6000万ルピー、西パキスタンで52億1000万ルピーになるはずである。両州における農業、村落援助、灌漑、電力計画は同等の効用をもってなされるであろう。工業計画、住宅および建設計画、教育訓練計画、保健と家族計画、および社会福祉計画などは西パキスタンよりも東パキスタンに重点がおかれている。東パキスタンの開発計画の実行には、西パキスタンおよび海外から東パキスタンへ資源の移動が必要である。

最後に、5億ルピーが西パキスタンの後進地域に対する特別開発計画のために計上されている。

(調査研究部 平島成望)

中国農業技術改造に関する問題点

—— 中国共産党機関誌『紅旗』所載の薄一波の論文について ——

I

中国共産党中央委員会機関誌『紅旗』(半月刊)の1959年第20期に「為加速實現農業技術改造的偉大任務而奮鬥」という薄一波の論文が発表されている。薄一波は國務院副総理、國務院国家経済委员会主任である。

この論文の意図するところは、中国において農業の技術改造が必要となってきたことおよびそれを実現するための条件が熟していることを指摘し、全人民に対し農業の技術改造に努力するよう呼びかけることにある。しかも技術改造の具体的な方針を示すとともに、将来の見通しまで行なっていることに特徴がある。

農業の技術改造は何故に必要なのか。それは農業生産の増加に対する強い要求、農村における労働力不足、重

工業の製品市場として農業の果たす役割、の3方面から説明される。いかにしてそれが可能になったかについては工業の発展を背景とする供給側と人民公社の発生および発展という受け入れ側の両面から説明される。将来の見通しとえば、4年前後で「小解決」に達し、7年前後で「中解決」に達し、10年前後で「大解決」に達する。そして現段階における具体的方針としては新式機械と改良農具の同時的発展、洋式のものと同来のものとの同時的発展が要請されている。

この論文が中国の経済においていかなる意味をもつかについては小論の終わりで述べるとして、ここではただ「労働力の相対的過少」現象の反映であるという点を指摘するととどめておく。つぎに著者の主張するところをたどってみることにしよう。

II

過去において合作化および人民公社化を通じて農業の発展を実現し、それによって工業の発展と農業の発展を相適応せしめてきた。しかし現在では事情がかわった。「当面におけるわれわれの任務は……積極的かつしだいに農業の技術改造を実現し、農業の機械化と電化を実現することである。これがすなわち、重工業の優先的発展という条件のもとにおいて工業と農業を同時に発展させるという党の方針の……新しい内容である。」具体的にいえば、いまや耕作には機械を、動力には機械の動力と電力を、肥料には化学肥料をそれぞれ用いる状態をめざして努力すべき段階に立ちいたった。

しからば何故にこのような技術革新が必要なのであるうか。まず第1に現在まだ農業生産高と農産物需要との間に大きい差があることがあげられる。この部分には問題を含む数字が示されているので小論の最後の部分で再考することにして、とりあえず原文を引用すればつぎのとおりである。すなわち、「1958年にわが国の食糧生産高は5000億斤（1斤=500g）に達し、綿花の生産高は4200万ピクルに達した。1人当たり平均で計算すれば食糧770斤、綿花6.46斤であって、前年にくらべて食糧190斤増、綿花1.31斤増であり、これは問題なく大躍進である。しかし人民全体の食糧需要を比較的十分に満足させ、家畜増殖のための飼料需要を十分に満足させるためには、われわれの食糧生産高は少なくとも現在の水準の2倍以上になることが必要である。わが国人民の衣料需要を比較的十分に満足させるためには、……綿花生産は少なくとも現在の水準の約3倍になることが必要である。その他の農産物および畜産品についてもそれよりはるかに大きい増加が必要である」としている。第2に労働力が不足していることが指摘される。1958年の大躍進以後労働力の不足があらわれてきたが、それは都市だけでなく農村においても同じことがいえる。ここで人民公社の例があげられているが、それは労働力不足の原因と大躍進の原因を具体的に示す好例であると思われるので原文を引用すると、「河北省寧津県の紅光人民公社……では、1957/58年度においては1956/57年度にくらべて土壌改良の方面に用いられた労働量は2倍になり、肥料の方面に用いられた労働量は4倍になり、水利の方面に用いられた労働量はそれよりいっそう増加した。この期間における小麦の1畝当たり平均使用労働量は4.6倍となり、綿花の1畝当たり平均使用労働量は1.66倍になり、そ

の他各種の主要作物の栽培においても使用労働量は大いに増加した。この公社はもともと全日稼働労働力と半日稼働労働力を合計して1万8958人もっていたが、1958年の9月から12月までの間に国家の工業建設を支援しに都市におもむいたものは2000人に近く、公社営工業およびその他の事業に移動したものは合計2000人あまりあった。それゆえに公社内にとどまって農業生産に参加した労働力は以前よりも減少した。昨年以來技術革新を展開し、労働組織の改善をはかってきたのであるが、今春以來一部の労働力が公社営工業の方から農業の方へもどってきた。しかしながら公社全体の労働力の配置には現在なお困難を感じ、畜力にも同様に不足が感じられている」とのことである。

この矛盾を解決する根本的な方策は「より早く農業の技術改造を実現することであり、農業の機械化と電化を実現することである」。著者はこのほかに農業の技術改造が工業にとっても必要であることを述べている。そしてその論拠としては農業が工業製品、この場合とくに重工業品の市場として果たす役割の重要性をあげている。

さて、農業技術改造の実現を可能にする条件はどうか。これに対して著者は2つの条件をあげる。第1は人民公社という受け入れ条件である。すなわち人民公社は規模が大きく活動範囲が広い。したがって機械を受け入れやすく、また広範囲の生産と建設を統一企画するゆえに農業機械の能力を十分に発揮させることができる。第2は農業機械を製造する工業が強力なものとなったことである。大工業が発達して工業原料や機械……そのなかには以前にはまったく生産できなかった種類のものがたくさんある……が大量に供給できるようになったほか、さらに人民公社の新設経営による農具製造・修理工場が数多くできた。以上の諸条件によって農業の技術改造は可能である。

以上によって明らかのように、「農業技術改造の実現にたいする要求はますます急迫化し、農業技術改造を実現するための有利な条件はますます増加してきた」のである。

以上が著者の積極的な主張であるが、つぎに著者は以上の主張に対する異論として2種類の論調をあげ、それに対して反論を加えている。1つは「社会主義工業化」のスローガンが工業のみの近代化を意味するものと考えられる人たちである。かれらは工業の近代化をまずもって実現すれば、農業の近代化はその後ただちに実現できるとする見解をもっている。他の1つは現段階において農業

の近代化を行なえば工業に対する投資が少なくなって工業の発展速度が低下するとみる見解である。これに対して、(1)「社会主義工業化」は工業の近代化のみを意味するものではなく、国民経済の全部門を先進的な技術で武装することを意味し、(2)工業と農業の発展は両者が相適應しながら発展する場合にのみ可能である、という基本的見解を明らかにすることによって反論し、これをつぎのように説明している。すなわち、(1)重工業は農業を重要な市場とする。(2)農業は工業に原料を供給する。(3)軽工業は重工業の建設に必要な資金を準備する。つまり農業の近代化および軽工業の発展は、農業の発展のためばかりでなく重工業の発展にとっても必要である、と。

ついで著者は将来に対して大胆な見通しを立てている。技術改造の過程は「大体10年前後の期間を要し、今年から数えて4年前後で小解決に達し、7年前後で中解決に達し、10年前後で大解決に達する。すなわち1969年ごろになると原則としてわが国の機械耕作可能なすべての土地は……機械を用いて耕作することとなり、機械灌漑の必要なすべての土地は……機械灌漑を行なうことができるようになり、農村の輸送は……自動車を用いることとなり、農業副産物の加工道具もすべて半機械化および機械化されうることとなり、全国で生産される化学肥料は1畝（日本の1畝の約6倍強）当たり平均して現在の7～8倍になるであろう。」

それでは現段階および近い将来において具体的にどのような措置を講ずべきであろうか。著者の主張する要点は、(1)各地域の特徴を考慮し、その地域に応じた方法を採用すべきこと、(2)現段階においては旧来の道具をも発展させながら1歩1歩新式機械の比重を高めるべきこと、の2点である。そして第2次5カ年計画期間中にとられるべき方針を(1)機械、(2)動力、(3)肥料、(4)機械を供給する工業、の4部門において比較的詳細に説明している。著者の主張はすべて「同時並挙」の方針で貫かれているのであるが、つぎの諸点は注目に値する。第1に各県、各専区、各省、市、自治区がそれぞれみな研究所を設立して農具改良の研究と試験を行なうべきであるとしていること。第2に機械採用の順序としてつぎのように述べていること。すなわち、「土地が多くて労働力が少なくなかつ交通が便利で農産物の商品化率の高い地域、たとえば開墾地域、工業の発達した地域、大都市の近郊、経済作物地域などにおいては積極的に農業の機械化を行なうべきであり、また最初とはくに多く労働を費やす手労働を機械操作の労働に変えるべきである。」第3に化学肥

料工業の発展を指示する一方、厩肥、緑肥などの有機質肥料の製造を強く要望していること。第4に大工業と中小工業の協力と相互補充を要望していること、である。

最後にふたたび著者は、農業技術改造の任務が各地の実情に即しながら1歩1歩着実にしかもあらゆる現存条件を利用することによって強力に推し進められるよう訴えている。

III

1958年末ごろから中国では「労働力の不足」の問題が表面化し、59年にはいと政府の公式文献の中にもこの問題がはっきりした形であらわれはじめた。これは新中国が誕生以来はじめて直面する問題である。ふり返ってみれば、新中国は建国以来多くの問題をはらみながらも、また多くの試行錯誤の過程をくり返しながらも、期待された経済発展をみごとに実現し、とくに1958年および59年にはおどろくべき躍進を示した。そしてその発展のパターンは重工業の優先的発展による国家工業化であった。しかるに重工業優先の政策を経済的に可能ならしめるためには農業の発展がぜひ必要である。中国は農業発展の課題を、基本的には現有生産手段とくに労働力のより有効な、より集約的な利用によって果たそうとし、いままでそれに成功してきたのである。

1958年には農工業生産の大躍進がみられ、同年なかばには人民公社が生まれ年末までに中国の全農村を包含するにいたった。1958年の大躍進と人民公社はこのような政策およびその成果の集中的な表現であり、一方またこのような政策の終着点をなしているといえる。人民公社はあらゆる失業者を一掃し、そのうえ不完全雇用にあった労働力（高級生産合作社ではこれが潜在的余力として大きい地位を占めていた）を完全雇用に変えた。というよりはむしろ現有労働力の利用を極限にまでおし進めた。そればかりでなく、婦人労働力をさえ家事労働から解放し、直接的な生産労働に投入したのである。1958年における工業および農業の「大躍進」は基本的にはこの潜在的余力の発掘によってもたらされたものであるといえよう。大改革のあとには多くの場合行き過ぎの是正と調整・整理の時期が続くものであるが、1959年の前半はまさしくその時期に当たる。そして同年8月の中共八全大会においてその進むべき道が決定された。この角度からみれば1959年の経済発展は2つの意味をもっている。すなわち、一方ではある程度人民公社の実質的な成功の度合いを示すものであると同時に、他方では中国がいままで

なかった新しい局面の打開にどの程度成功するかを示すいわば過渡期でもある。このことはヌルクセによって定式化されたようなアジア式の経済発展の可能性が開発されつくしたことを意味する。

かくして中国は新しい問題の解決を技術改造に求めたわけである。それをあきらかにしたのは1958年2月の中共八中全会第2回大会における劉少奇の報告であった。そこでは社会主義建設の総路線が明らかにされ、技術革命・文化革命が当面のおもな任務として提起された。同時に「2本足で歩こう」、「同時並歩」の方針が明らかにされた。これははっきりと新しい時期の到来を告げるものであった。薄一波の論文はこのような政策の一環として、農業面における技術改造の問題を体系的かつ具体的に真正面からとりあげた政府の公式文献として位置づけられる。そしていまや中国の新聞や雑誌は生産性向上の宣伝にやっきとなっているが、少なくとも今後数年間はこれが中国経済のもつもっとも重要な問題の1つとしてわれわれの注目を集めることとなろう。現実には農業技術改造の過程は1958年からその速度をはやめた。もっとも同年は耕作技術、栽培方法の改良に重点がおかれ、深耕、密植などの言葉がやかましくいわれたのであって、翌1959年には機械化が主要なものになった。そしてこの著者のいうように、中国はすでに農業の機械化のために非常に有利な地位に立っている。しかし最近重要視されている「発展速度」を低下させることなしにかにこれをやりとげるか、まだまだ問題は多い。われわれはこれに対し、経済のバランス、投資と成長の関係を操作可能な数値としてとらえることによってその真の可能性を追求する努力を続けなければならない。

最後にこの論文を読むうちに思いついた2、3の点を指摘しておこう。

(1) 私見では日本における農業の発展はおもに品種改良、化学肥料の使用、さらに最近では農業の普及、耕作技術の進歩などによってえられたものである。最近では小型の農業機械が採用されはじめているが、それが農業生産高の向上に大きく寄与するという段階に至っているとはいえないし、また技術的・経済的制約のゆえにまだ労働の節約に大きく貢献したとはいえない。いわゆる「精耕細作」がすでに園芸耕作の域にまで進んだ中国の農業において、単位面積当たり生産高を引きあげるために機械を利用することがどのような効果を生みうるかについては新しい問題が生ずるのである。基本的には機械は農業の占める労働力を減らして労働者1人当たりの生産高を増加するのに役立つ、単位面積当たり生産高の増大はむしろ他の面からえられる。中国についても同様のことがいえるのであるが、そしてまた中国にとっていまやそ

れだけでも大きい意味があるのだが、現段階においては、(イ) 機械および機械によっておきかえられた労働力を農業以外の部門へ引き抜かないで、農業生産の増大に直接役立つ他の方面——治水灌漑、経済作物の栽培などはその典型である——において利用すること、(ロ) 機械によってよりいっそうの深耕を行なうこと、などによって単位面積当たり生産高の上昇をもたらすことが可能である。ちなみに1958年の生産統計に誤りが生じた理由の1つとして、労働力不足のゆえにすでに実った農作物が適当な時期に収穫できず、そのために収穫高が目標より減少したことがあげられているのである。現実には中国はあらゆる面から農業発展のために努力しているのであって、また一方では工業の側からも労働生産性の向上による労働力の節約がはかられている。

(2) 中国の最近の諸情勢のなかでこの論文に直接関係あるいくつかの点をあげると以下の通りである。(イ) 1960年1月22日に国家統計局は1959年の国民経済発展状況についての公報を発表したが、それによれば1959年末までに第2次5カ年計画の主要な目標はすべて達成された。そのなかで食糧生産高が目標に達していない。(ロ) 中国は化学肥料の生産に本格的な努力を払いはじめた。(ハ) 1958年に中国全土に広がった土法溶鉱炉——極端に労働集約的な生産方法であるが、これがその年の工業大躍進の重要な原因をなし、逆にまたこれが労働力不足をもたらす直接の原因となった——が1959年にはほとんど全部姿を消し、労働生産性のはるかに高い中・小型の洋式が採用された。(ニ) 人民公社が調整過程を終えて、生産隊所有制を基本的形態とする3級所有制が採用されたが、公社の蓄積が増加するにしたがって公社所有の比重が高まりはじめている。(ホ) 1958年より労働者の「下放」つまり都市工業労働者の農村への送還が行なわれている。

(3) この論文のなかで著者は「食糧生産高は少なくとも現在の水準の2倍以上」、「綿花の生産は少なくとも現在の水準の約3倍」になることが必要であると述べている。つまり食糧を5億トン以上、綿花を1億2600万ピクル前後にしようとしているわけである。これは家畜用飼料を含めて食糧1人当たり年間約770キロ、綿花総量約3000万俵を意味する。食糧をとってみれば、1人1日約2キロ（そのときまでに増加した人口およびそのときの家畜数によってこれは差引かれるが）という量である。綿花をみれば、年産3000万俵といえば現在世界第1位を占めるアメリカの約2倍で、その規模は中国における豊凶が世界の綿花の流れを大きく左右するほどのものである。(調査研究部 尾上悦三)